

2014年総選挙と今後の展望

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所前教授）

〔以下の論攷は、東京土建『建設労働のひろば』No.93、2015年1月号、に掲載されたものです。〕

はじめに

寝込みを襲うような突然の解散・総選挙であった。国民が寝ぼけまなこをこすっているうちに、さっさと選挙をやって票をかすめ取ろうという作戦だったのかもしれない。圧倒的な無勢

で奇襲攻撃をかけ、今川義元の多勢を打ち破った織田信長とは逆に、大軍をもって奇襲攻撃をかけた「逆桶狭間」の合戦だったという見方もある。

安倍首相がこのような奇襲攻撃をかけたのはなぜか。考えられるのは、「政治とカネ」の問題で窮地に立たされたことだ。第2次安倍改造内閣が発した直後、「目玉」とされた女性閣僚のうち小淵優子経産相と松島みどり法相が辞任するという予想外の事態が生じた。「政治とカネ」の問題はその後も止まず、11月28日には政治資金収支報告書の公表が予定されていた。安倍首相が記者会見で解散を発表したのは、その10日前の11月18日である。

もう一つの理由は、消費税増税の延期問題だ。消費税を8%から10%へと増税するかどうかについて判断する期限が迫り、苦慮した安倍首相は7～9月のGDP成長率が2期連続でマイナスを記録したのを見て増税の延期を決断する。そうすれば自らの責任問題が生じ、財務省からの激しい抵抗も予想された。責任を回避し、抵抗を押し切るためには政権基盤の再編が必要だった。そのために解散・総選挙に踏み切ったという見方である。

さらに、安倍内閣の支持率の低下も無視できない要因だった。改造内閣の発足直後は「ご祝儀相場」的な支持率の回復があったが、長期的には低下傾向であることは否めない。日本経済新聞社とテレビ東京による10月の世論調査で安倍内閣の支持率は48%と9月の前回調査より5ポイント下がり、7月と並んで最低となった。この先、支持率が上昇する可能性も低いということ、野党の選挙準備が整っていない今のうちに解散・総選挙に打って出た方が得策だとい

う判断が働いたのではないかとするのである。

どのような理由が正しいかは分からない。しかし、政権基盤を強化するための解散であり、そのことによって当面の難局を乗り切り、15年秋の自民党総裁選挙での再選を果たして長期政権への道を開きたいという打算が働いていたことは確かだろう。問題は、その打算通りになったのか、ということである。

一、本当に「勝った」のはどこか

1 総選挙の結果

衆院は11月21日に解散し、12月2日公示、14日投・開票という日程で実施された。その結果は、第1表（省略）に示される通りである。

安倍首相は選挙での獲得目標として、与党で過半数以上という低い目標を設定した。マスメディアはこの策略にのせられ、実際には解散前とほぼ同程度の勢力を維持したにすぎないのに、自民党が「圧勝」したかのような印象を与えられ、そのような情報を振りまいた。

しかし、第1表（省略）と第2表（省略）を見れば分かるように、今回の選挙で最も議席と得票を増やしたのは共産党で13議席増、小選挙区で234万票、比例代表で237万票の増と

なっている。最も議席を減らしたのは次世代の党で17議席減という惨敗である。このような議席の増減から選挙の結果を端的に言えば、国会内での手ごわい反対勢力である左翼を増やし、「是々非々」で政権の応援団にもなる極右を減らしたことになる。

国会を解散して総選挙を実施しなければこのような結果にはならなかったはずだ。少なくともあと2年間は安倍政権にとっては好ましい勢力関係を維持できたにちがいない。しかし、突如の解散・総選挙によって安倍首相はこのような勢力関係を変えるリスクを犯し、結果として共産党や民主党の議席を増やして左翼の比重を高めることになった。まことに皮肉な結果だったというべきだろう。

さらに詳しく今回の総選挙での票の動きを見ると、次のようなことが分かる。前回の2012年に日本維新の会、みんなの党、日本未来の党で約2000万票(比例)を得票した「第三極」は、今回の総選挙で維新の党、次世代の党、生活の党で約1000万票と半減した。これら3党が失った票の半分(約500万票)は棄権に回り、そのために棄権が500万人、6.6ポイント増えた。

残りの約半分(400万票)は、今回得票を増やした共産(237票)、自民(104万票)、公明(19万票)、民主(15万票)に投じられた。このうち共産党が増やした得票数は半分以上の237万票だから、比例代表での票の変化を見ても、今回の総選挙での勝者は共産党であったということ、有権者の共産党への期待がいかに大きかったかということが示されている。

また、自民党は「圧勝」したとされているが、議席総数で2議席、小選挙区では223議席と14議席減らし、小選挙区の得票数も2546万票で18万票の減少だ。小選挙区での得票数の推移を見れば、自民党は09年に522万票減、12年に166万票減、そして今回も18万票減と一貫して減らしてきた。

それにもかかわらず多数議席を獲得してきたのは、比較第一党が議席を独占できる小選挙区制のカラクリのためであり、今回も48・1%の得票率で75・3%の議席を獲得している。この間、有権者は自民党にダメを出し続けているにもかかわらず、その意思は全く議席に反映されていない。

今回は小選挙区で得票数だけでなく議席も減らしたが、それでも自民党が「圧勝」できたのは比例代表で11議席増の68議席を獲得したからだ。しかし、増やした得票数は104万票で、共産党が増やした票の半分にも及ばない。

つまり、安倍首相が進めているアベノミクスによる一定の受益とその「おこぼれ」に対する期待は確かにあり、それは比例代表での104万票増に反映されている。しかし、アベノミクスに対する危惧と反対も強く、安倍首相の暴走にストップをかけてほしいという有権者の願いのほうが2倍以上も多かったのだ。

安倍首相は奇襲攻撃のような突然の解散・総選挙によって与党全体としての現状維持に成功した。しかし、それはアベノミクスに対する異議申し立ての機会としても有効に活用され、国

会の勢力関係を変えて強力な反対者の登場を促す結果となった。

それは、安倍首相の目論見を大きく覆すものだったと言って良いだろう。総選挙の結果は必ずしも安倍首相の「作戦勝ち」とは言い切れないものだったのである。

2 鮮明になった「自共対決」の構図

共産党は公示前の8議席から13議席も増やして21議席となり、議案提案権を獲得しただけではない。沖縄1区では辺野古での新基地反対の「一点共闘」という「統一戦線の萌芽形態」によって赤嶺政賢候補を当選させ、「小選挙区制の壁」を突破することに成功した。

東京の比例代表の投票では、自民党の185万票、民主党94万票に次いで共産党は89万票を獲得して第3党になった。しかも、無党派層の投票先では一番多かったのが共産党で22・5%、自民党は20・6%、民主党は20・3%だったという。

これまでも政策的には「自共対決」と言うべき構造が存在していた。今回の選挙では、有権者の投票行動においても、これからの国会での勢力分野としても、一段と「自共対決」の構図が鮮明になった。

共産党躍進の最大の理由は安倍首相の暴走に対する信頼できる「ブレーキ」という役割への期待だ。それは今回が初めてではなく、昨年の東京都議選でも参院選でも示されてきた。し

かし、今回の選挙は、参院選によって衆参両院の「ねじれ状態」が解消され、日本版NSCと言われる国家安全保障会議の設置や特定秘密保護法の制定、集団的自衛権の行使容認の閣議決定など「安倍カラー」の強い政策が相次いで具体化され、靖国神社の参拝など「暴走」が一段と激しくなった後に行われた選挙だった。共産党にたいする「ブレイキ役」としての期待はさらに強まり、それが得票増にはつきりと示されている。

安倍首相は、国民の反発を買うような暴走を続けた挙句、それに対する審判を下す機会を国民に提供した。安倍首相が国民世論を無視して強権的な姿勢を強めてこなければ、国民はこれほど強く反発しなかったにちがいない。そして、国民が反発を強めることがなければ、共産党への支持がこのような形で高まることもなかっただろう。

総選挙の結果、共産党はこれまで十分でなかった国会の各種委員会での委員を確保し、いままでよりずっと多くの共産党議員が幅広い領域で論戦に参加できるようになる。様々な情報へのアクセスも容易になって調査能力が格段に向上し、省庁への影響力も強まり、独自の議案提案権によって法案を提出することができる。また、党首討論に志位委員長が出て直接安倍首相と渡り合うことにもなる。

これほど、安倍首相にとって困った事態はない。今からでも国会運営の難しさにたじろぐ思いなのではないだろうか。

二、各党の消長

1 与党の消長―自民党と公明党

自民党は予想されていたような300議席突破はならず、当選前の293議席より2議席減らして291議席となった。議席を減らしたのだから勝利したわけではない。自民党に投票した有権者の割合（絶対得票率）は小選挙区で24・5%、比例代表で17・0%と、4分の1以下にすぎない。

とはいえ、単独で安定多数を維持しているから、依然として強引な国会運営を行う基盤を得たことになる。「信任を得た」としてスピードアップする危険性もあり、「暴走」してきた安倍首相に「給油」するような形になってしまったという見方もできる。

しかし、安倍首相は景気回復の一点に争点を絞って支持を求めており、自民党への投票は「景気が良くなるなら、もう少し様子を見てみよう」というもので、一種の「執行猶予」による支持であったと思われる。それを勘違いして、集団的自衛権や原発再稼働などで新たな「暴走」を始めれば、その時こそ、大きなしっぺ返しを食らうことになるだろう。

公明党は選挙前の31議席から4議席増やして35議席になった。その結果、与党では1議席増の326議席で衆院議席の3分の2を超え、参院で否決された法案の再可決が可能な勢力を維持した。

与党としての勢力にほとんど変化はなかったが、その内部で公明党の比重が増えたことには意味がある。これまでの安倍首相の暴走に不安を感じた国民の一部が、「ブレイキ役」としての期待をかけたのだろう。

しかし、それは錆びついていて十分に作動するとは限らない。このことは集団的自衛権の閣議決定に至る過程で示されており、関連法の改定でどれだけ効くかは不明だ。消費増税に際しての「軽減税率導入」という約束とともに、今後の対応が試されることになる。

今回の選挙でも、小選挙区で自民党は公明党の支援を受けており、相互依存の構造はさらに定着したように見える。自民党は公明党の意向を無視して政権運営を行うことは不可能になりつつある。今回の選挙のタイミングも、来春の統一地方選挙とちか合うことを避けたい公明党の考えを反映していたと見られている。

2 野党の消長―民主党と「第三極」

民主党は11議席増やして73議席になったが、予想されたほどには回復しなかった。党内には

敗北感が漂い、小選挙区で当選できず、比例でも復活できずに落選した海江田万里代表は辞任した。

有権者の期待を裏切り失望を買った民主党政権の後遺症を癒すにも、野党の再編や選挙協力を進めるためにも、2年間は短かすぎたということだろうか。この点では、安倍首相による「今のうち解散」という戦術にまんまとはまってしまったということができる。

加えて、消費増税や原発再稼働、TPP参加などの政策には民主党も反対しているわけではなく、改憲についての党内の意見も割れており、安倍首相の暴走に対してブレーキなのかアクセルなのか不明だという曖昧さがあった。海江田代表のキャラクターもあって支持は盛り上がり、維新の党から批判されるなど選挙協力は不発で、十分な結果を生むには至らなかった。

「第三極」では維新の党は1議席減の41議席と、ほぼ現状維持にとどまったかに見える。しかし、前回の総選挙では54議席と躍進した。これに比べれば、13議席の減少になり、大きな後退だと言える。

維新の党は得票でも、小選挙区で262万票、比例代表で388万票の減少となった。どちらも、今回票を減らした政党の中では最大となっている。

維新の党の地盤である大阪では、前回14人出て12人当選したが今回は14人出て選挙区では5人の当選にとどまった、しかし、比例代表では自民党を上回る第1党で、32・4%の得票となつて7人が復活当選している。

当初の予想よりもかなり復調したように見える。それは世論調査で自民党が300議席で圧勝と報道されたことが影響したのではないか。そんなに勝たせてもよいのか、勝つなら入れる必要はないということで、自民党から維新に票が流れたと思われる。

前回の総選挙で健闘して18議席を獲得したみんなの党は、今回の選挙では姿を消し、渡辺喜美元代表は落選した。まことに無残な末路だが、そのために投票先を失って棄権してしまった支持者も少なくなかっただろう。

最も安倍首相に恨みをぶつけないかと思っているのは、次世代の党の平沼赳夫代表ではないだろうか。次世代の党は公認48人に対して当選は2議席と惨敗し、19議席が17も減って壊滅的な打撃を受けた。

次世代の党は安倍首相の応援団として行動し、自民党を右に引っ張る役割を演じた。今回の選挙では「ネトウヨ」などを頼りに保守色を前面に出し、「生活保護は日本人に限定」「慰安婦問題はでっちあげ」などと主張した。このような極右政党を見限ったところに、日本の有権者の見識が示されている。

しかし、この党をあなどってはならない。ネット上の動画の再生回数は30万回を越え、ツイッターのフォロワーも自民、公明に次いでいる。比例代表の得票数は141万票に上り、民主党の131万票や生活の党の103万票よりも多い。日本社会の右傾化を示す兆候として警戒する必要があるだろう。

3 史上最低投票率の意味と背景

今回の総選挙で注目されたのは52・66%という投票率の低さであった。それは、突然実施された無意味な選挙に対する有権者の無言の抗議だったという見方もできる。このような選挙で信任が得られたなどとは言えず、まして、「白紙委任」を受けたなどと強弁することは許されない。

このような低投票率を生み出した背景については、悪天候や投票時間の繰り上げの増加、市町村合併などの影響で投票所が減って遠くなった、自民党が「選挙時期における報道の公平中立ならびに公正の確保についてのお願い」を出したためにマスコミが委縮し、選挙報道を手控えたなどの背景があった。加えて、以下のような背景や原因が考えられる

その第1は安倍首相の責任だ。消費税の延期やアベノミクスの継続による景気回復など、国民の反対しにくい課題を争点に据え、集団的自衛権の行使容認、改憲、TPPへの参加、沖縄での新基地建設、農業・医療・労働分野での規制緩和など、他の重要な争点を隠す「争点隠し戦術」に出たからだ。

第2は野党の責任だ。民主党と「第三極」は安倍首相の暴走に対する選択肢を提起できず、政治が変わるという期待も可能性も有権者に示すことができなかった。民主党について言えば、

小選挙区で候補者の擁立が少なかったという点が決定的だ。加えて、政策的に大きな違いがある維新の党などと選挙協力を行ったことも、有権者にとっては当選目当ての「野合」と映り、選挙への関心を低下させたことだろう。

第3に、小選挙区制という選挙制度の責任だ。衆院選の投票率は小選挙区比例代表並立制が導入された1996年に初めて60%を割り、50%台になったのは、03年、12年に続いて今回が4度目になる。この制度の下で投票率の低下が際立っているが、このことは拙著『一目でわかる小選挙区比例代表並立制』（労働旬報社、1933年）の78頁で指摘していたように、制度の導入前から予想されていたことだ。

第4に行政の責任だ。9条の会主催の講演会への後援とりやめや俳句の公民館便りへの掲載拒否などの理由は、政治的なテーマで意見の違いがあるということだった。しかし、政治にかかわるどのような問題でも賛否両論があることは避けられず、それを理由に後援や掲載をとりやめれば、市民や住民を政治から遠ざけることになってしまう。このような形で普段は有権者を政治から「隔離」しておきながら、選挙になった途端に「政治に関心を持ちましょう。選挙に行きましょう」と言い出すことの滑稽さが、自治体などの行政担当者に分かっているのだろうか。

三、今後の展望とジレンマ―安倍首相の「表情が終始険しかった」のはなぜか

1 憲法をめぐる勢力関係の変化

総選挙が投開票された翌日、12月15日付の『産経新聞』に「衆院選は自民党が勝利を収めたが、安倍には忸怩（じくじ）たる思いが残る」「衆院選は自公で3分の2超の議席を得たが、憲法改正は遠のいた。任期4年で改憲勢力をどう立て直すのか。勝利とは裏腹に安倍の表情は終始険しかった」という記事が掲載されていた。なぜ安倍首相の「表情は終始険しかった」のだろうか。

それは憲法をめぐる国会内の勢力分野が大きく変わってしまったからだ。総選挙では、次世代の党の壊滅、維新の党の不振、みんなの党の消滅という形で「第三極」は存在感を大きく低下させた。

この結果、「いざという時の第三極頼み」という戦術が取りにくくなった。改憲発議については衆参両院で3分の2を確保しなければならないが、参院での3分の2は再来年の参院選で躍進しても自民党だけでは無理で、公明党が頼りにならない場合、「第三極」を当てにせざるを得ない。特に、次世代の党が大きな援軍だったが、それがほとんど姿を消してしまった。安倍首

相としては、これほど大きな計算違いはなかっただろう。

それに、公明党が議席を増やした。今後の安保法制や日米ガイドラインの改定などでもできるだけ「限定」する方向で抵抗するとみられる。総選挙が終わってすぐに、安保法制の改定について集団的自衛権行使容認の範囲を「日本周辺の地域」に限る方針だとの報道があった（『毎日新聞』12月18日付）が、これは公明党の意向を踏まえた揺れだろう。

また、憲法についても公明党は9条を変える「改憲」ではなく、プライバシー権などの新たな条項を追加する「加憲」の立場だ。安倍首相の改憲戦略にとっては、「躓きの石」になるかもしれない。

2 アベノミクスの不透明な前途

投票率が下がったにもかかわらず自民・公明の両党ともに比例代表での得票を増やしている。しかし、それはアベノミクスを続ければデフレ不況から脱却して好循環が始まるという安倍首相の口車に乗せられ、景気回復への淡い期待を抱いた消極的な支持であり、第三極を見放して支持の行き場を失い寄せ集まった一種の「吹き溜まり」のようなものだ。

安倍首相は、今回の支持増大が「吹き溜まり」であり、別の風が吹けば飛び散ってしまうことを薄々感づいているのかもしれない。そこに熱狂はなく、醒めた計算と懐疑的な眼差しがあ

るだけなのだ。

「この道しかない」と言って有権者に無理強いしたアベノミクスの前途は不透明で、経済の先行き不安を感じているのは、安倍首相も同様だろう。しかも、消費増税の悪影響が思いのほか大きく、円安が必ずしも日本経済にプラスにはならず、かえって物価高を招いて消費不況を強めてしまうことが明らかになった。

今後アベノミクスによって景気が回復し、好循環が始まる可能性は低いと見たからこそ、安倍首相は「今のうち解散」に打って出た。それにもかかわらず、1年半後の消費税10%への再引き上げを確約してしまったわけで、いずれそのツケがやってくるのではないかという心配も頭をよぎったことだろう。

3 直面する難題とジレンマ

これからの安倍首相は、いくつもの難題に直面しジレンマを抱えることになる。それがどれほど安倍政権への打撃となるかがはっきりしてくるのはこれからだ。

そのうちの一つは、沖縄の新基地建設をめぐるジレンマだ。辺野古での新基地の建設に反対だという民意は今回の総選挙でもはっきりと示された。名護市長選挙、市議選挙、沖縄県知事選挙、そして今回の総選挙と、今年に入ってからの全ての選挙で基地反対派が勝利したという

事実には極めて重いものがある。

それにもかかわらず、安倍政権は新基地建設を強行しようとしており、政府と沖縄との対立はさらに強まると予想される。その時、アメリカ政府はどうか対応するだろうか。辺野古での新基地建設は無理だと諦める（その可能性は少ない）ことになれば、安倍政権は窮地に陥るだろう。

もう一つは、TPP（環太平洋経済連携協定）への参加をめぐるジレンマだ。中間選挙での共和党の勝利によってオバマ政権は今まで以上に強い態度で出てくる可能性があり、日本に譲歩することは考えられない。

かといって、この段階での交渉離脱は政権危機を招き、交渉が妥結したとすれば日本が屈服したことを意味する。例外なしでの関税撤廃やISDS条項の導入など日本の国内市場の全面的な開放がなされ、農業を始め、商業、建設、医療、保険、金融などの分野は壊滅的な打撃を受けるにちがいない。

地方創生を言いながら、地方の壊滅に向けての扉を開くことになる。さらに困難を増やすような政策展開は中央政府に抗して故郷を守ろうとする「保守」勢力との矛盾や対立を拡大し、自民党という政党の命取りになる可能性さえ生み出すことだろう。

三つめのジレンマは原発再稼働をめぐるものだ。福島第1原発の事故は未だ原因も不明で事故は収束してはず、放射能漏れを遮断する凍土壁は失敗で、放射能漏れ自体もこれまで発表さ

れていた以上の量に上る。脱原発を求める世論は多数だ。

このような中で、再稼働の強行は世論との激突を招くだろう。とりわけ、原発の周辺30キロ以内でありながら発言権を認められない自治体の危惧と反発には強いものがある。

エネルギーを原発に頼る政策への復帰は、再生可能エネルギーの軽視と買い入れの停止などと結び付く。太陽光発電などの再生可能エネルギーを新しいビジネスチャンスととらえて取り組んで来た企業や自治体などの反発は大きく、再生可能エネルギーをテコとした循環型経済による地域の活性化を目指してきた動きも封じられる。このような方向での地方創生の芽を摘むことになるだろう。

さらに、四つめのジレンマは労働の規制緩和についてのものだ。通常国会には労働者派遣法の改正案が出る可能性が高く、ホワイトカラーエグザンプションの新版である「残業代ゼロ法案」の準備も進んでいる。これによって派遣労働が拡大され、労働時間が長くなれば、非正規雇用の拡大、雇用の劣化、過労死・過労自殺やメンタルヘルス不全が蔓延し、経験の蓄積、技能の継承、賃金・労働条件の改善、可処分所得の増大などは望めなくなる。消費不況と少子化は深刻化し、日本企業の国際競争力と経済の成長力は失われるにちがいない。

当然、女性の社会進出はさらに困難となり、デフレ不況からの脱却は不可能になるだろう。「この道しかない」と言って「成長戦略を力強く前に進め」た結果、自滅への道に分け入ってしまったことになり、これこそ最大のジレンマだと言わなければならない。

むすび

安倍首相は、これ以上の内閣支持率の低下を避け、消費再増税の延期についての責任問題を回避して財務省の抵抗を排するため、総選挙に打って出たとみられている。しかし、その結果は必ずしも意図したようにはならず、多くの誤算を内にはらむものだった。

今回の総選挙の結果、15年に予定されている自民党の総裁選挙は何とかしのげそうだが、その前の統一地方選や16年の参院選の壁は越えられるのだろうか。「自民圧勝」の大宣伝にもかかわらず安倍首相の表情が「終始険しかった」のは、それが必ずしも容易ではないということに気が付いたからかもしれない。

この先、どんなに追い詰められても逃げることはできない。もう解散という「伝家の宝刀」を抜いて、使ってしまったのだから……。